

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和5年1月25日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【下方修正】

景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

（先月の判断） 景気は、緩やかに持ち直している。

<先行き>

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算について、進捗管理を徹底し、迅速かつ着実に実行するとともに、令和5年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

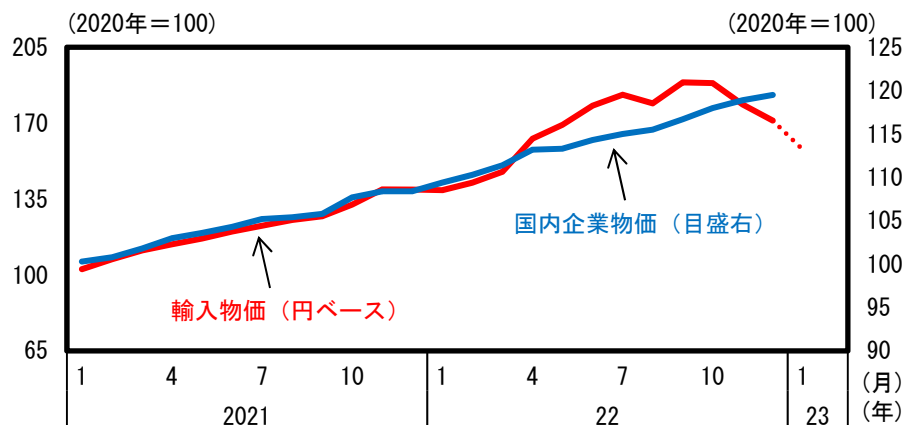
今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

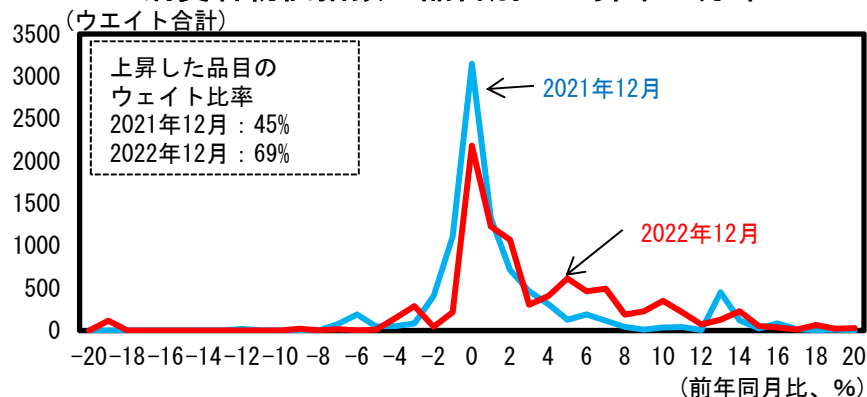
今月のポイント(1) 物価の動向

- 輸入物価は、昨秋以降、国際商品市況が不安定ながらも下落し、円高が加わり下落。国内企業物価は、輸入物価から遅れて変動することから、足下では引き続き上昇。
- 消費者物価について、品目別の価格変化の分布を見ると、上昇率ゼロの品目の割合が減少し、プラス幅の大きい品目の割合が増加。また、当面は、食料品等の値上げが見込まれる。一方、1月に電気・ガス価格激変緩和対策事業が開始、支払い月の2月から電気・ガス代の引下げ効果が発現する見込み。

輸入物価・国内企業物価の推移

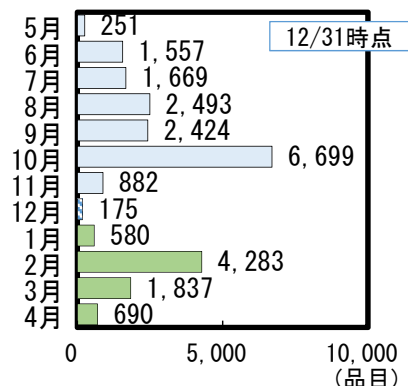


消費者物価指数の品目別の上昇率の分布



今後の値上げの動向

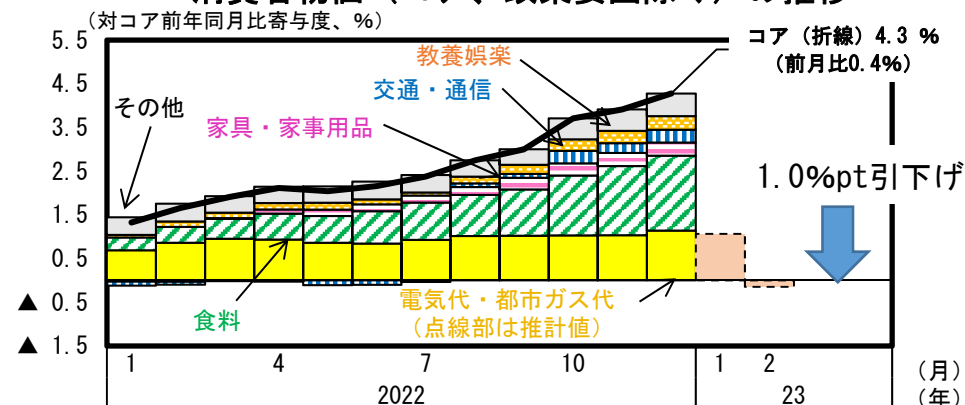
食品企業の値上げ動向



今後の主な値上げ品目

値上げ品目	時期	値上げ幅 (概算、一例)	標準価格の 変化(概算、一例)
トイレ ペーパー	2月	99円(1袋)	658円→757円
ジュース	2月	30円(1本)	115円→145円
ソース	2月	50円(1本)	380円→430円
アイスクリーム	3月	10円(1個)	150円→160円
しょう油	4月	29円(1本)	388円→417円

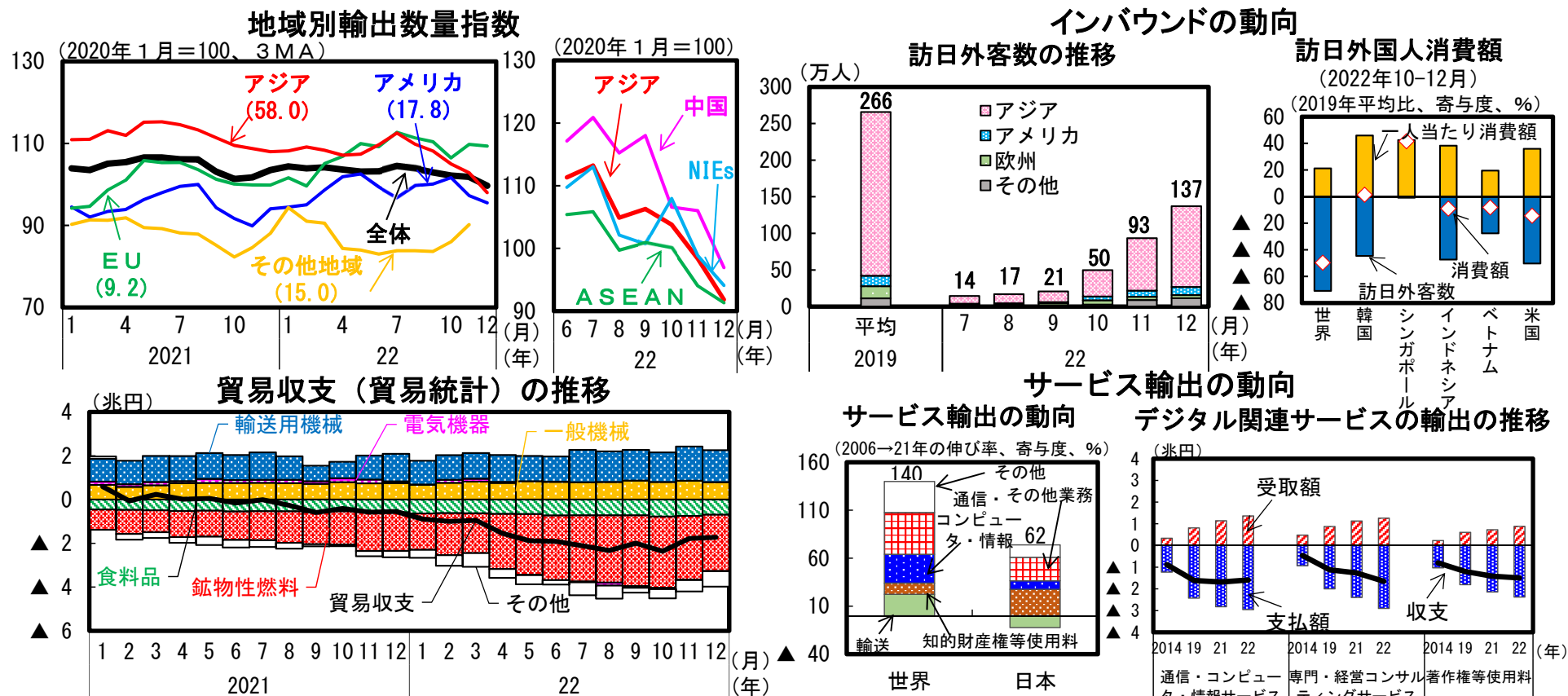
消費者物価(コア、政策要因除く)の推移



- (備考) 1. 左上図は日本銀行「企業物価指数」、Bloombergにより作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後の値。輸入物価の1月の破線は内閣府による試算値で、1月24日までの国際商品市況と為替に基づき推計。
2. 左下図は総務省「消費者物価指数」により作成。消費者物価指数の持ち家の帰属家賃及び生鮮食品を除く521品目について、各前年比の値をとる品目のウェイト(持ち家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合に対する1万分比)を合計した値。
3. 右上図は総務省「小売物価統計調査」、各種報道資料、帝国データバンク「「食品主要105社」価格改定動向調査(1月)」により作成。
4. 右下図は、総務省「消費者物価指数」、各社報道発表資料により作成。固定基準、政策等による特殊要因除く値。政策等による特殊要因とは、GoTo事業、2021年4月の通信料(携帯電話)下落、全国旅行支援等による直接の影響をいう。

今月のポイント(2) 輸出の動向

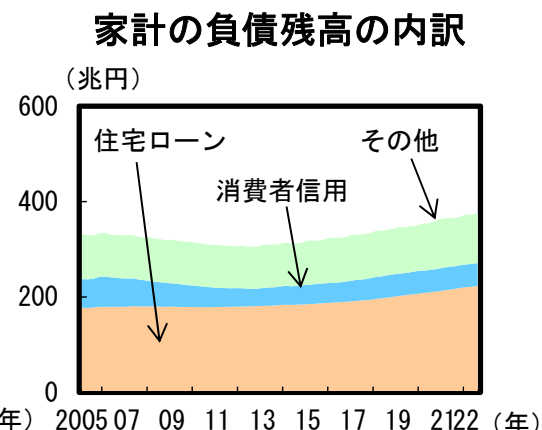
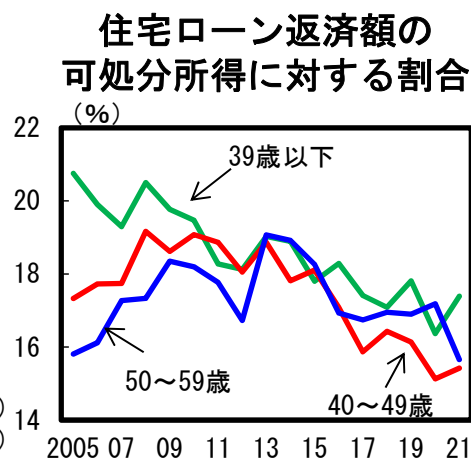
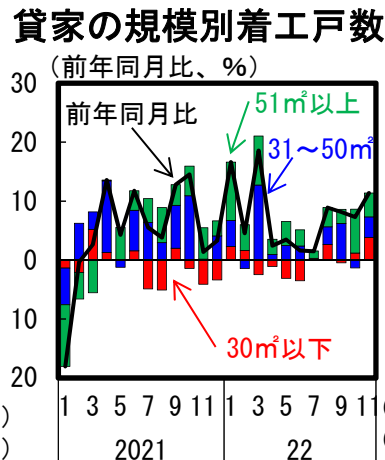
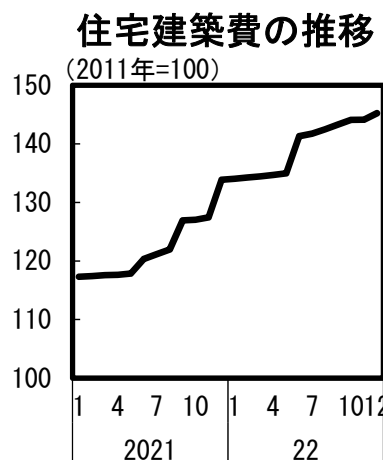
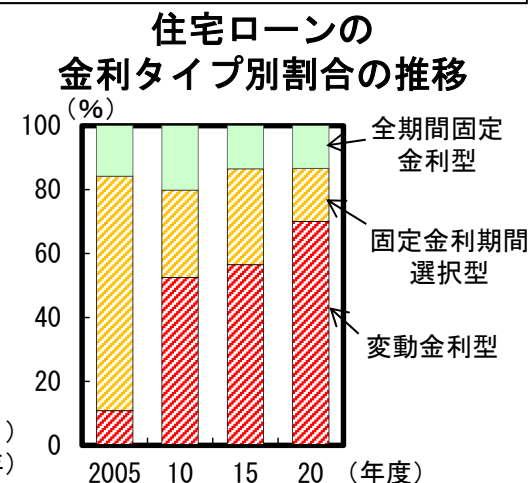
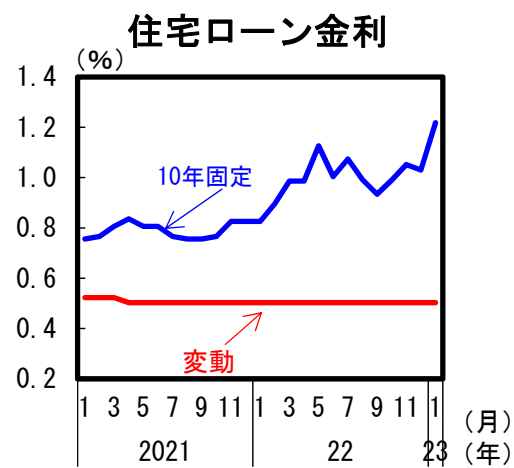
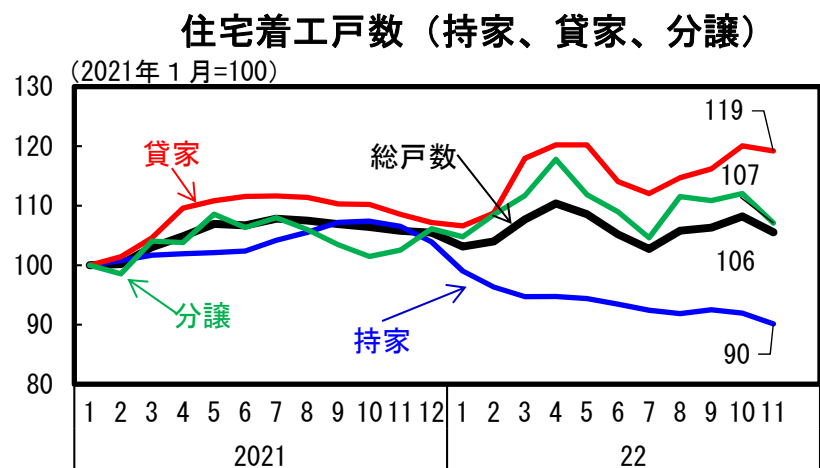
- 我が国の輸出は、アジア向けがこのところ減少し、全体として弱含み。一方、貿易収支を見ると、鉱物性燃料の輸入価格が下落し、赤字幅は縮小。
- 水際対策の緩和を受けて、12月の訪日外客数は2019年平均の半分程度まで回復。10-12月の訪日外国人消費額は国別に見ると、一人当たり消費額の増加により、一部で2019年水準を概ね回復。
- 2000年半ば以降のサービス輸出の動向を見ると、デジタル関連サービスの伸び悩みなどから、世界に比べ成長に遅れ。デジタル人材育成やスタートアップの支援等を通じたデジタル関連産業の競争力強化が重要。



- (備考) 1. 左上図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。()内は、2021年の輸出金額シェア。その他地域は、アジア、アメリカ、EU以外の地域。なお、その他地域向けの輸出数量指数は、貿易統計(確報)のデータを基に内閣府独自で作成。貿易統計(2022年12月分)の公表値は速報値のため、本系列の最新値は2022年11月となっている。
2. 左下図は、財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。
3. 右上図(左)は、日本政府観光局(JNTO)により作成。2022年7月～10月は暫定値、11月～12月は推計値。アジア、欧州の11月～12月は、訪日外客数が公表されている国のみの合計値。右上図(右)は、日本政府観光局(JNTO)、観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成。1次速報値、クルーズ客を含まない。
4. 右下図(左)は、UNCTADstatisticsにより作成。旅行を除くサービス輸出。その他業務サービスは、研究開発サービス、専門・経営コンサルティングサービス、技術・貿易関連・その他業務サービスに分類される。右下図(右)は、財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。2022年の値は2022年1-11月平均、年率換算、季節調整値。通信・コンピュータ・情報サービスは、大半がコンピュータサービスで、クラウドサービス利用料・ウェブ会議システムの利用料金等を含む。専門・経営コンサルティングサービスは、検索エンジン・SNSの広告スペース利用料金等を含む。著作権等使用料は、動画や音楽の配信サービス等を含む。

今月のポイント(3) 住宅着工の動向

- 住宅着工は総じてみると底堅い動き。住宅建築費が上昇する中で持家着工は弱含んでいるが、貸家着工は、床面積の大きな賃貸住宅を中心に持ち直しの動き。
- 金融環境を見ると、固定型の住宅ローン金利は上昇傾向。一方、金利タイプ別割合を見ると、相対的に低利の変動金利型が多く、住宅ローン返済額の可処分所得に対する割合も低下傾向。ただし、住宅ローン残高は増加しており、金利変動の影響には留意が必要。

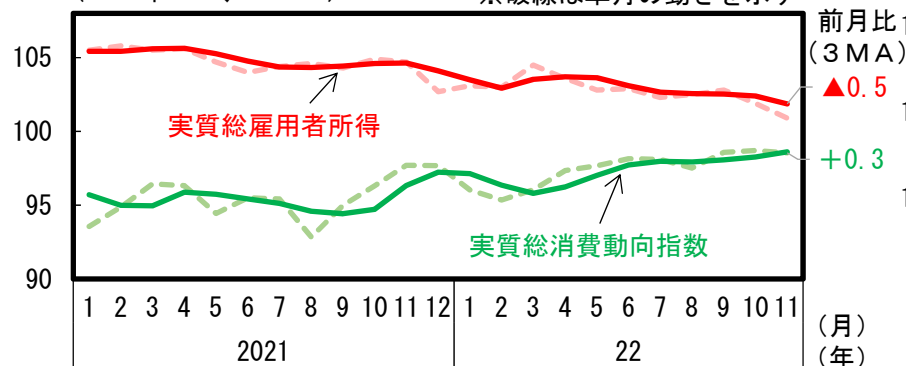


- (備考) 1. 左上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。左下図は、一般財団法人建設物価調査会「建築費指数」により作成。東京、木造住宅、純工事費。左下図(右)は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。前年同月比の床面積別寄与度。
2. 右上図(左)は、都市銀行各行公表資料により作成。都市銀行5行の最優遇金利の平均。右上図(右)は、国土交通省「民間住宅ローンの実態に関する調査」により作成。新規貸出額。資金の借換えを含む。全期間固定金利型は証券化ローン(フラット35等)を含む。
3. 右下図(左)は、総務省「家計調査」により作成。二人以上の世帯のうち勤労者世帯かつ住宅ローン返済世帯。住宅ローンの返済額は、土地家屋借金返済。右下図(右)は日本銀行「資金循環統計」により作成。2022年Ⅲ期は速報値。家計には法人形態をとらない個人事業主が含まれ、「その他」にはそれらへの事業性の貸付が含まれる。

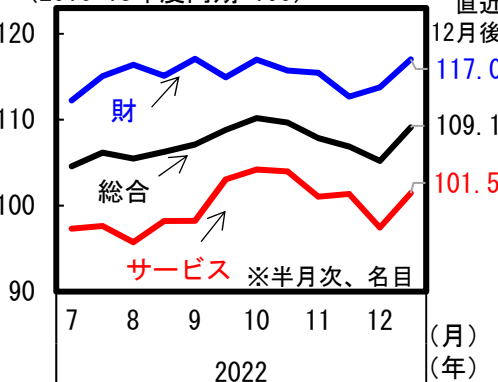
今月の指標(1) 個人消費の動向

- 個人消費は、実質総雇用者所得が弱含むものの、緩やかに持ち直し。ウィズコロナの下、感染状況がサービス消費を下押しする傾向は弱まっており、22年秋以降は概ねコロナ禍前より高い水準で推移。
- 足下の動向について、カード支出を見ると12月後半にかけて財・サービスともに改善しており、年末年始の交通機関の利用実績を見ても航空（国内線）や新幹線はコロナ禍前水準に近づいている。
- 外食についても、忘年会等の自粛が続くことで居酒屋等では回復に遅れが見られるが、総じてみれば概ねコロナ禍前水準を回復。

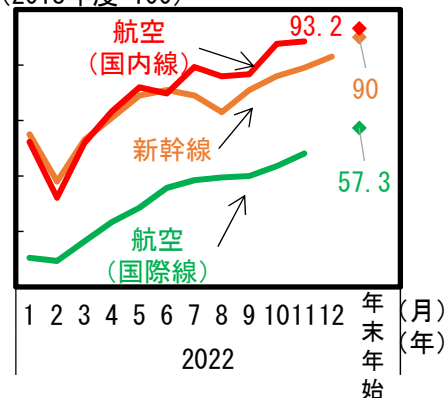
実質総消費動向指数と実質総雇用者所得
 (2015年=100、3 MA) ※破線は単月の動きを示す



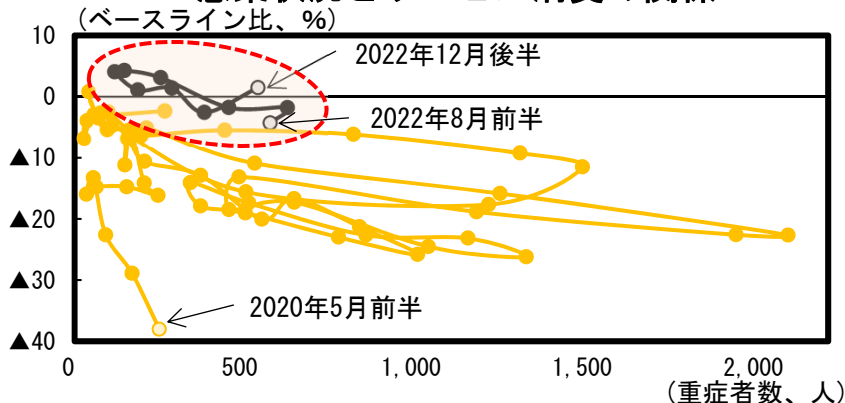
カード支出に基づく消費動向
 (2016-18年度同期=100)



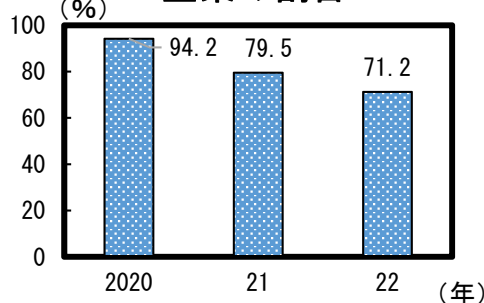
交通機関の利用実績
 (2018年度=100)



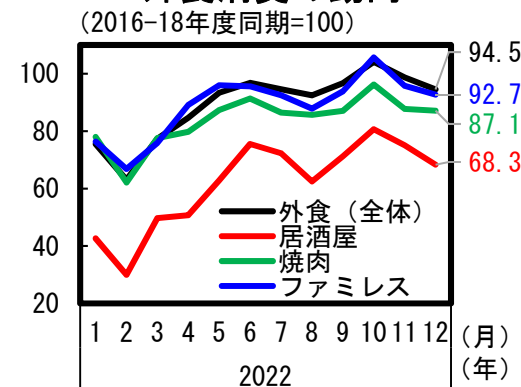
感染状況とサービス消費の関係
 (ベースライン比、%)



忘・新年会を開催しない企業の割合
 (%)



外食消費の動向
 (2016-18年度同期=100)

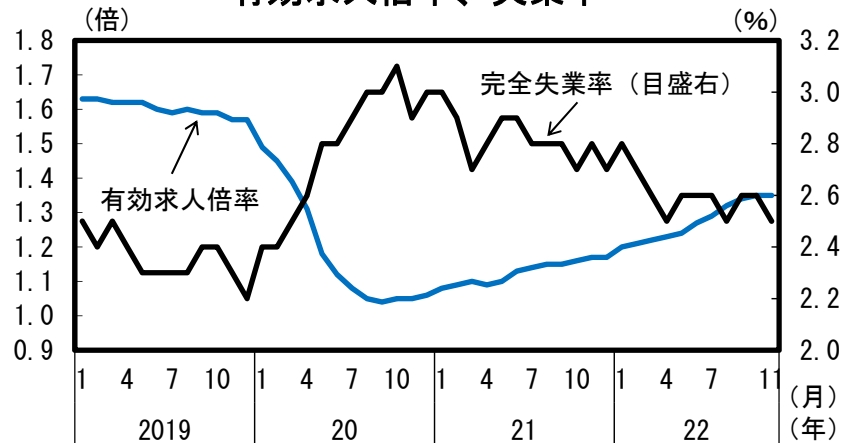


(備考) 1. 左上図は、内閣府「総雇用者所得」、総務省「消費動向指数 (CTI)」により作成。実質季節調整値。左下図は、株式会社ナカキャスト、株式会社ジェシービー「JCB消費NOW」、厚生労働省「データからわかる新型コロナウイルス感染症情報」により作成。期間は2020年5月前半から2022年12月後半まで。縦軸には「JCB消費NOW」におけるサービス消費のベースライン比 (2016-18年度の各期の平均からの変化率) を、横軸には各期間における全国の新型コロナウイルスの重症者数の平均をそれぞれプロットしている。
 2. 右上図 (左) 及び右下図 (右) は、株式会社ナカキャスト、株式会社ジェシービー「JCB消費NOW」により作成。支出者数の変化も考慮された参考系列。右上図 (右) は、各社公表資料により作成。新幹線はJR東海、航空はJAL。JALの月次は公表の前年度比を用いて算出。JALの年末年始は2022年度における19年度比と19年度における前年度比を用いて算出した参考値。右下図 (左) は、東京商工リサーチ「忘・新年会に関するアンケート調査」により作成。2022年における有効回答は4,766社。

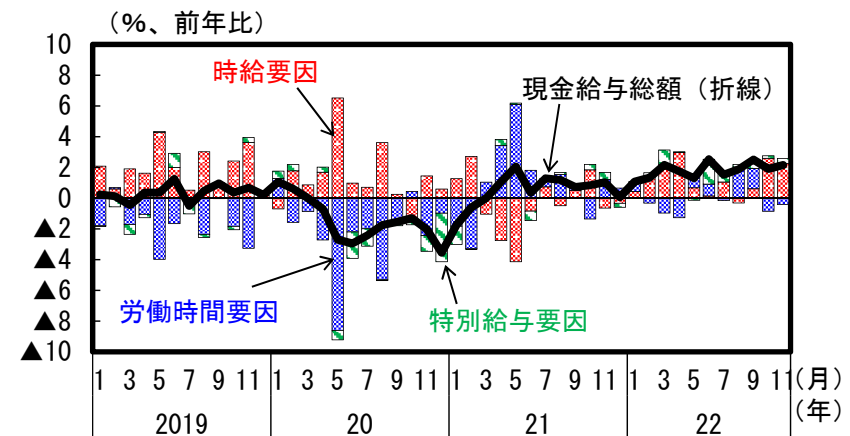
今月の指標(2) 賃金の動向

- 雇用情勢は持ち直し。完全失業率は低水準で推移し、有効求人倍率は持ち直し。
- 労働需給がタイト化する中で、パート募集時の平均時給が改善しており、一般労働者の現金給与総額を見ても、21年半ば以降、時給の改善が現金給与総額の増加に寄与。
- 処遇改善や会社の将来性不安を理由とした自発的な転職では、転職を通じて賃金の伸びは高まり、仕事に対する意欲も改善傾向。

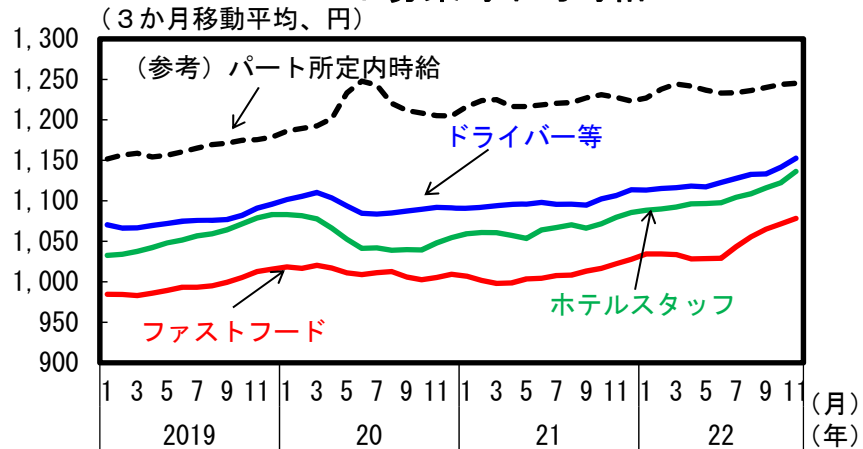
有効求人倍率、失業率



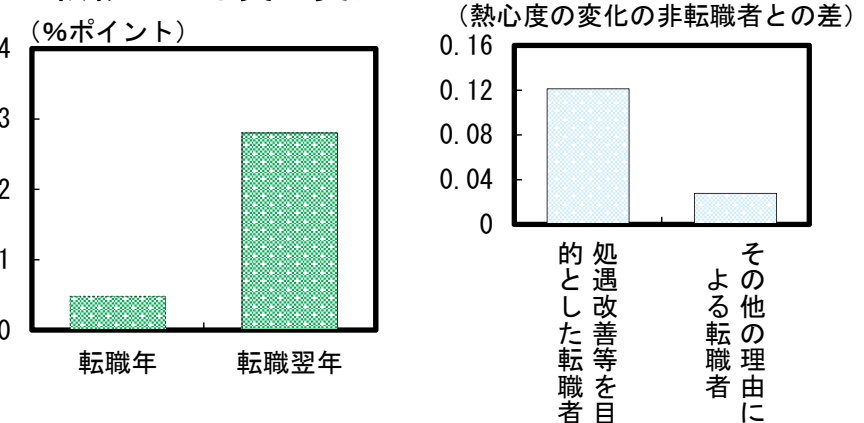
現金給与総額寄与度分解 (一般)



パート募集時平均時給



処遇改善等を目的とした転職による賃金変化 転職と仕事への姿勢の変化

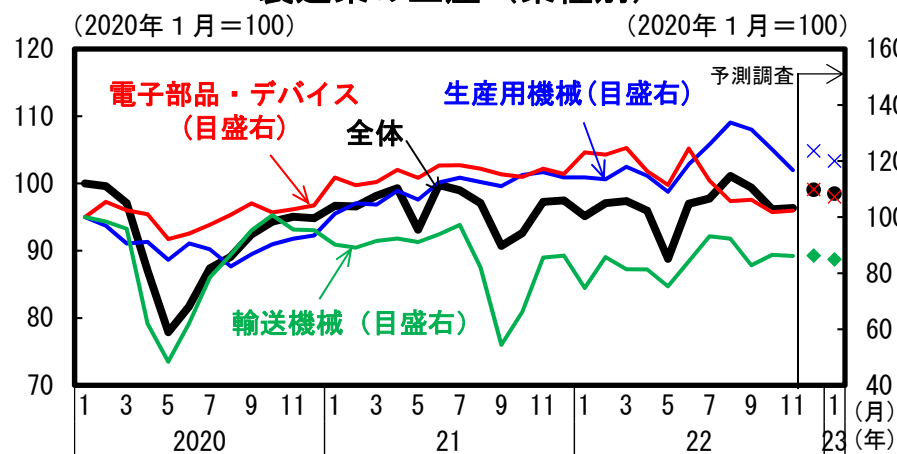


(備考) 左上図は、厚生労働省「職業安定業務統計」及び総務省「労働力調査」により作成。左下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」及びジョブズリサーチセンター「アルバイト・パート募集時平均時給調査データ」により作成。点線のパート所定内時給は、毎月勤労統計調査を用いて、パートタイム労働者における所定内給与を所定内労働時間で除した値。右上図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。所定内時給は、所定内給与を所定内労働時間で除した値。所定外時給は、所定外給与を所定外労働時間で除した値。右下左図及び右下右図は、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」により作成。2016年から2022年に実施された調査のデータを用いた、内閣府による推計値。右下左図の処遇改善等を目的とした転職による賃金変化は転職翌年は1%水準で有意。右下右図の熱心度とは、「昨年1年間生き生きと働くことができた」という設問に対し、あてはまるからあてはまらないの5段階評価からなる回答を5から1まで数値化した値をいう。

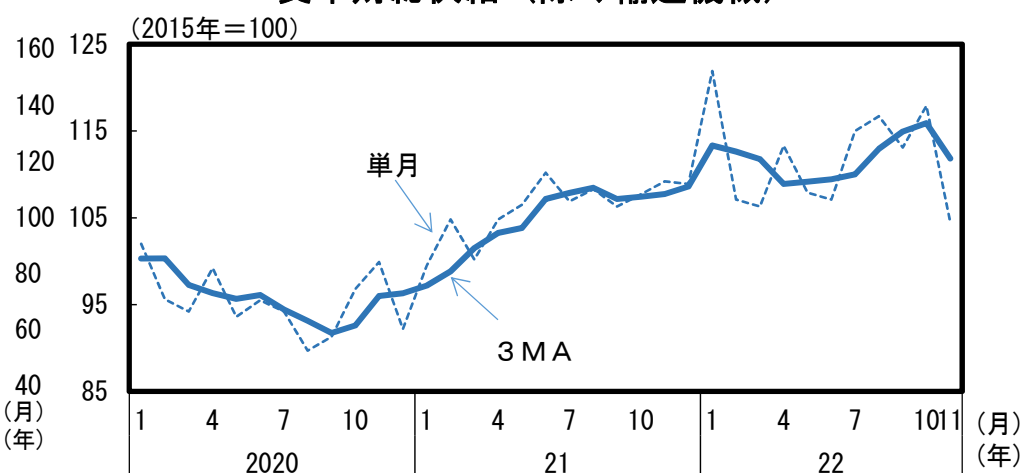
今月の指標(3) 生産と設備投資の動向

- 生産は、輸送機械に持ち直しの動きがみられる一方、生産用機械(半導体製造装置等)の増勢が鈍化するなど、総じてみると持ち直しの動きに足踏み。需要先を鉱工業出荷でみると、輸送機械工業は供給制約の影響で回復が遅れており、その他業種の輸送向けの出荷が生産の増加に寄与。
- 投資は、足下で、資本財総供給の持ち直しの動きに足踏みがみられるが、ソフトウェア投資は引き続き緩やかに増加。企業による設備投資計画によると、設備投資意欲は引き続き強い。

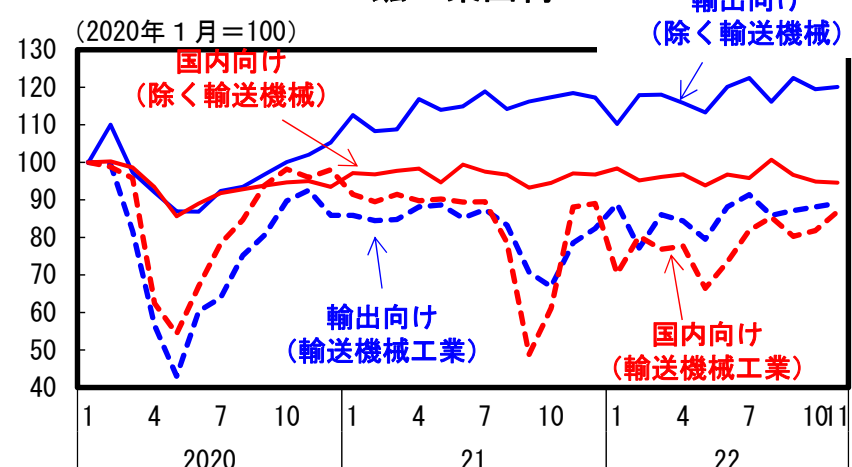
製造業の生産 (業種別)



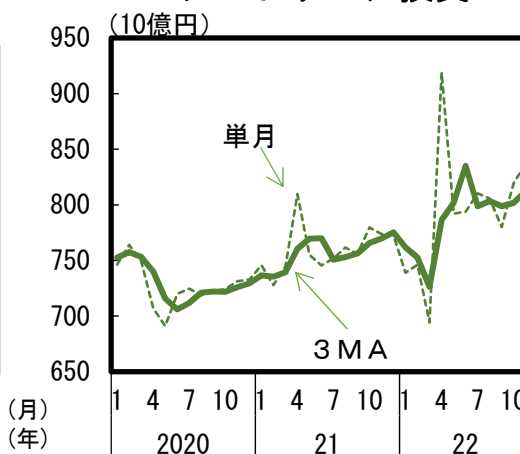
資本財総供給 (除く輸送機械)



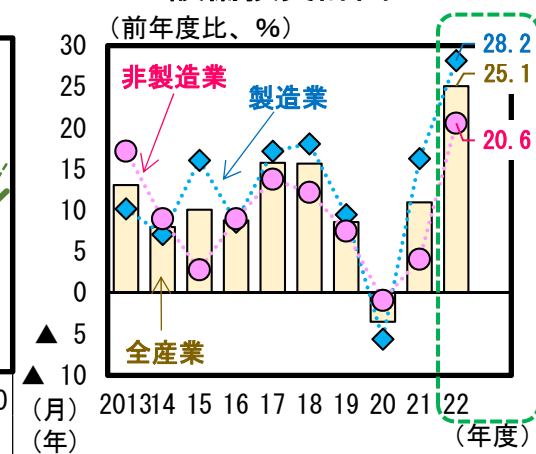
鉱工業出荷



ソフトウェア投資



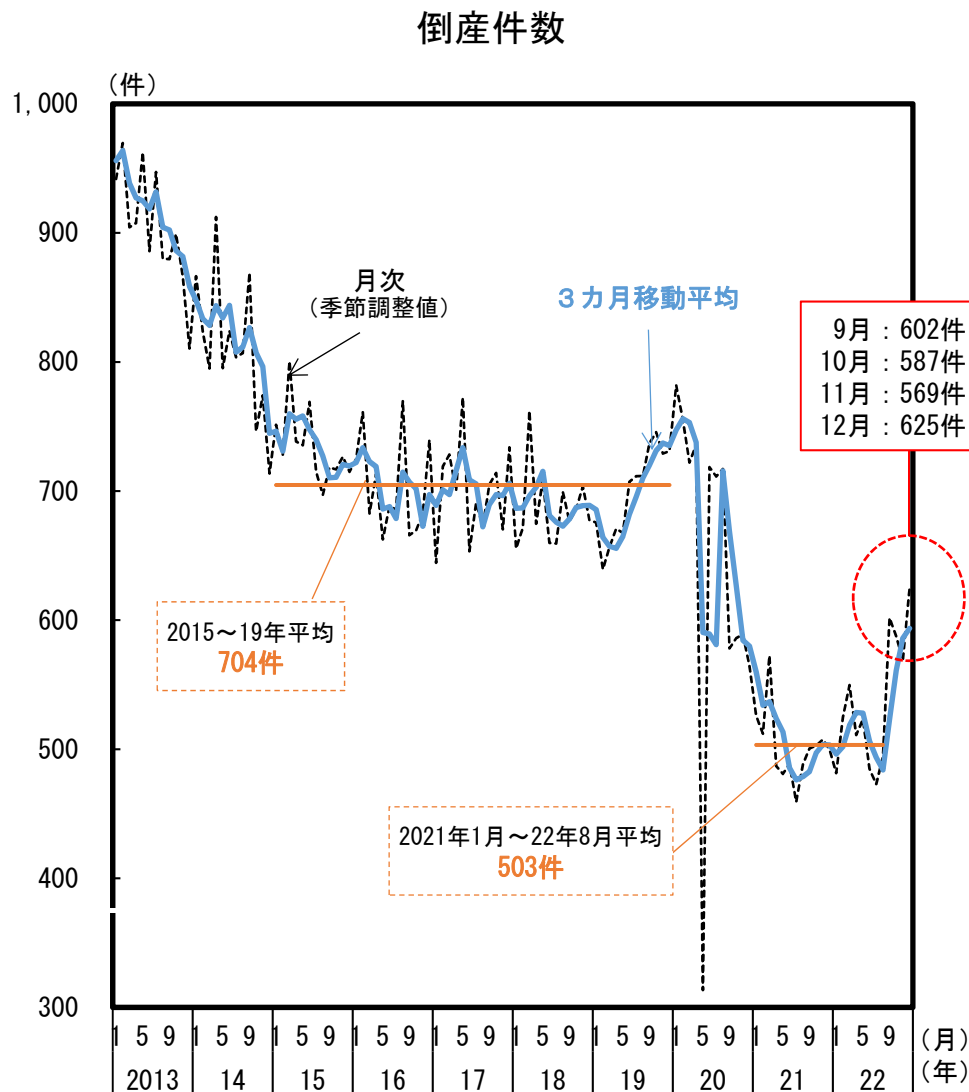
設備投資計画



(備考) 1. 左上図は経済産業省「鉱工業指数」、左下図は同「鉱工業出荷内訳表」、右上図は同「鉱工業総供給表」、右下左図は同「特定サービス産業動態統計調査」により作成。いずれも季節調整値。右下右図は日本経済新聞社「設備投資動向調査(修正計画)」により作成。各年度の10月末(2020年度のみ11月末)時点の設備投資計画。

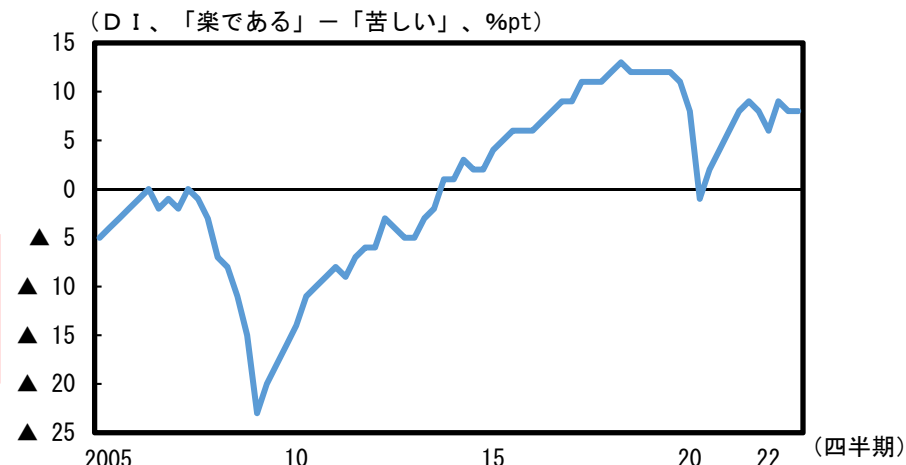
参考①: 企業倒産の動向

倒産件数は増加がみられるも、低水準

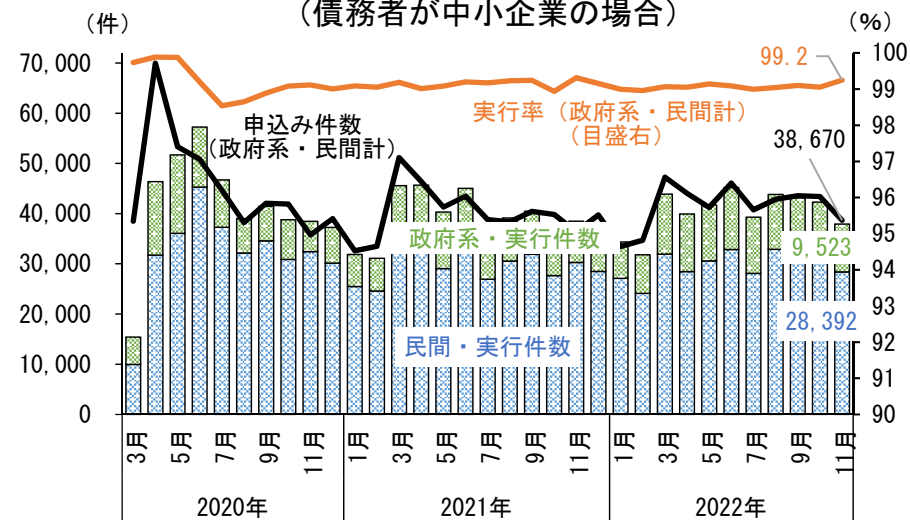


中小企業の資金繰り環境は緩和的

資金繰り判断DI (中小企業)

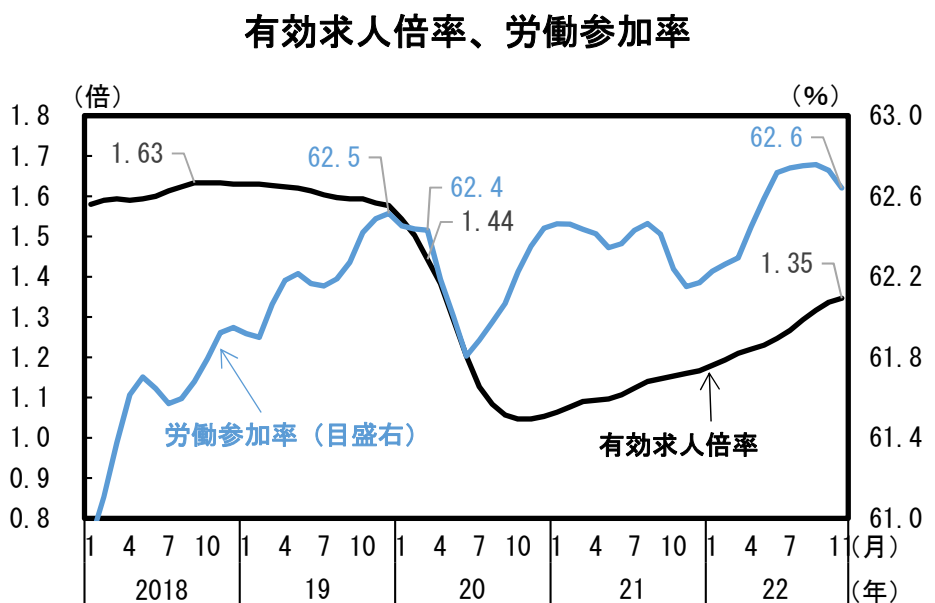
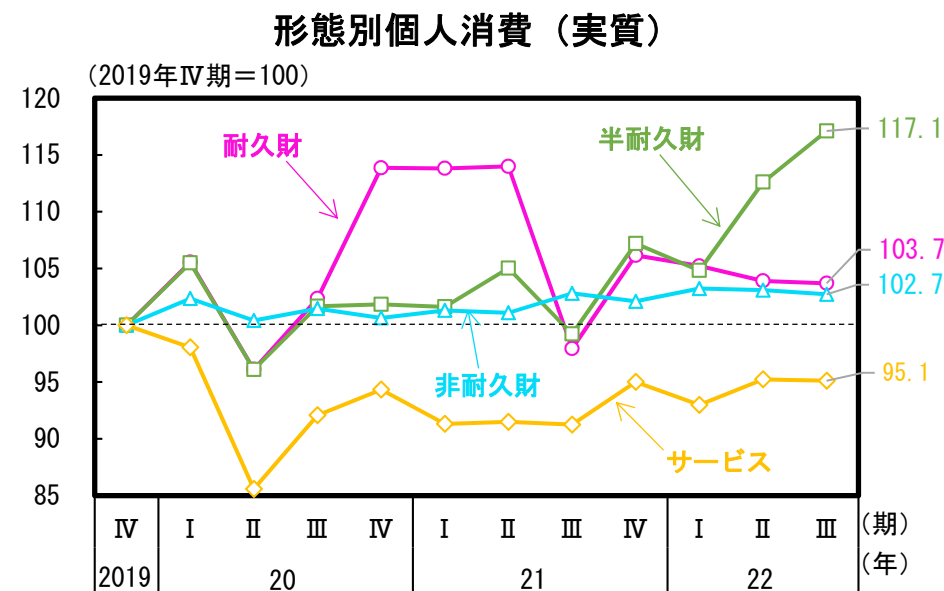
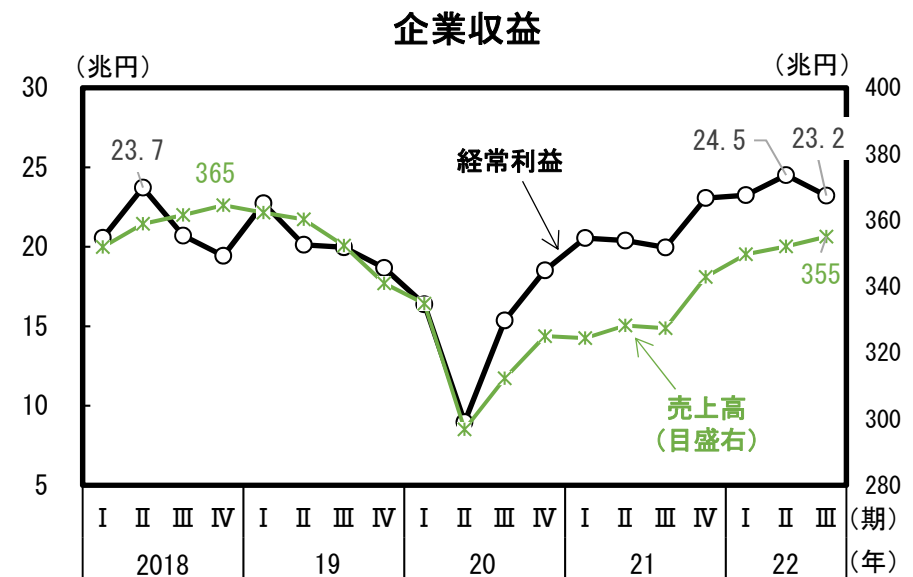
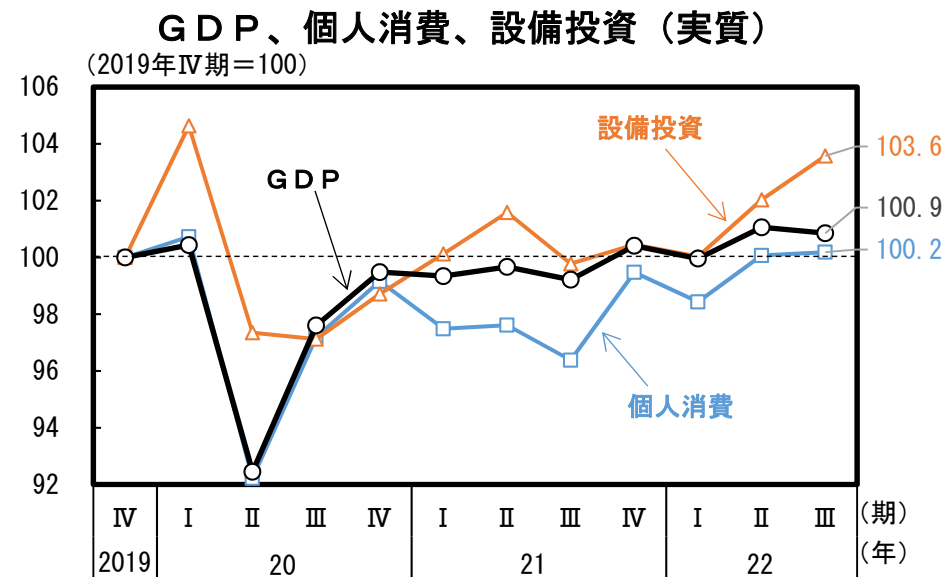


金融機関による条件変更の対応状況
(債務者が中小企業の場合)



- (備考) 1. 左上図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。
2. 右上図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
3. 右下図は、中小企業庁、金融庁により作成。

参考②:コロナ禍後の進捗



(備考) 1. 左上図及び左下図は、内閣府「四半期別GDP速報（2022年7～9期2次速報）」により作成。季節調整値。

2. 右上図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。

3. 右下図は、厚生労働省「職業安定業務統計」及び総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。後方3か月移動平均。労働参加率は就業者数と失業者数の合計を15歳以上人口で割ったもの。

今月の指標(4) 世界経済の動向

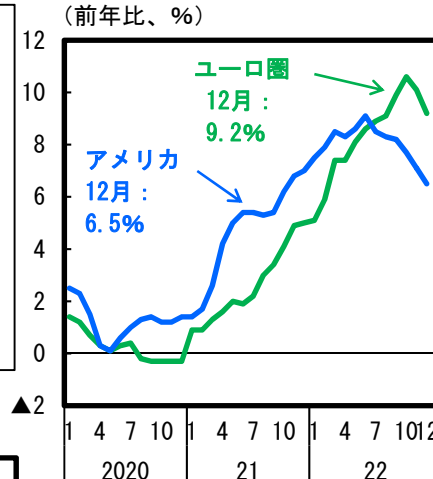
- 中国では感染再拡大の影響により消費の弱さが続く中で輸出も減少し、景気はこのところ弱さがみられる。こうした影響を受けやすい韓国、台湾では、世界的な半導体需要の鈍化もあり、景気は弱い動き。
- 欧米では、消費者物価上昇率は総じて高いものの、エネルギー価格等の下落を受け、アメリカに続きユーロ圏でも一服感。雇用面では、求人数はこのところ緩やかに低下。
- 2023年の世界経済は、1月公表の世界銀行の見通しでは先進国を中心に減速が見込まれている。今後も世界的な金融引締めに伴う影響、中国における感染拡大、物価上昇等による下振れリスクの高まりに留意。

中国の防疫措置緩和（1月8日～）

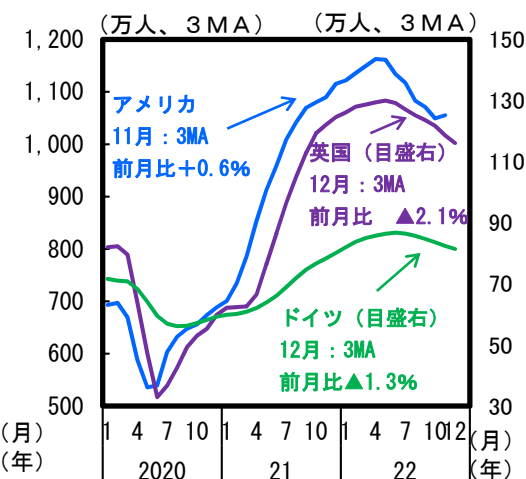
- ◆ 新型コロナの感染症分類を引き下げ、隔離措置・濃厚接触者の判定・高リスク地域の設定等を取りやめ。感染者数は月に一度の発表に変更。
- ◆ 医療機関における新型コロナ関連死者数は、12月8日～1月12日は5万9,938人、1月13～19日は1万2,658人と発表。
- ◆ 当局は、本年の春節前後(注)の旅客数を延べ20.95億人（2019年比29.7%減）と予測。

(注) 本年の春節（1月21～27日）前後の40日間（1月7日～2月15日）。

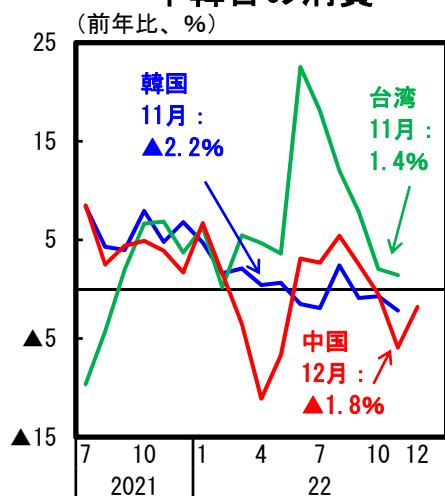
消費者物価



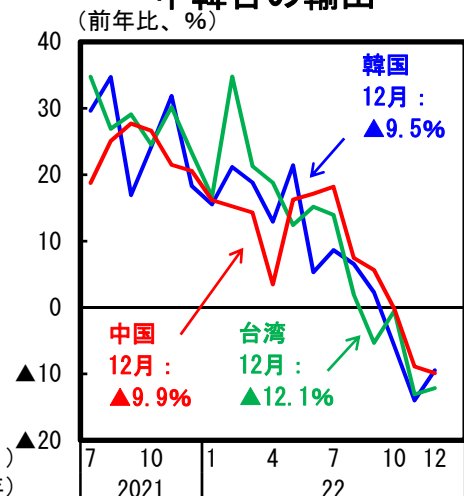
求人数



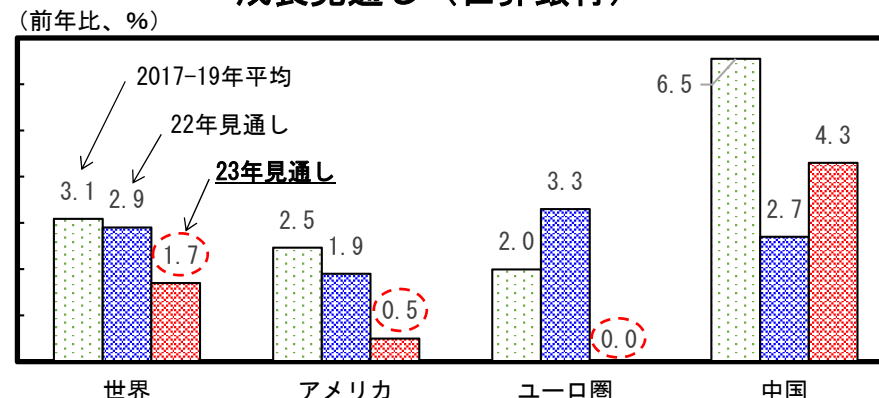
中韓台の消費



中韓台の輸出



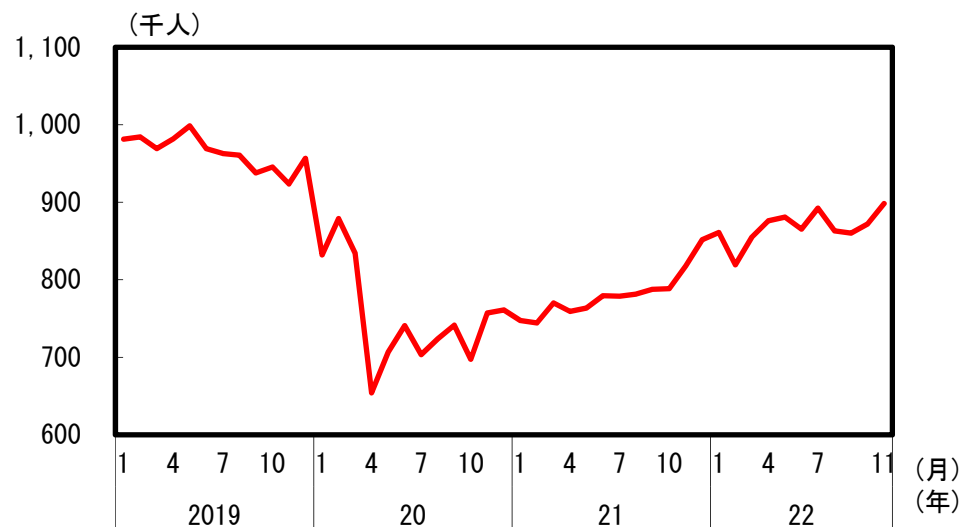
成長見通し（世界銀行）



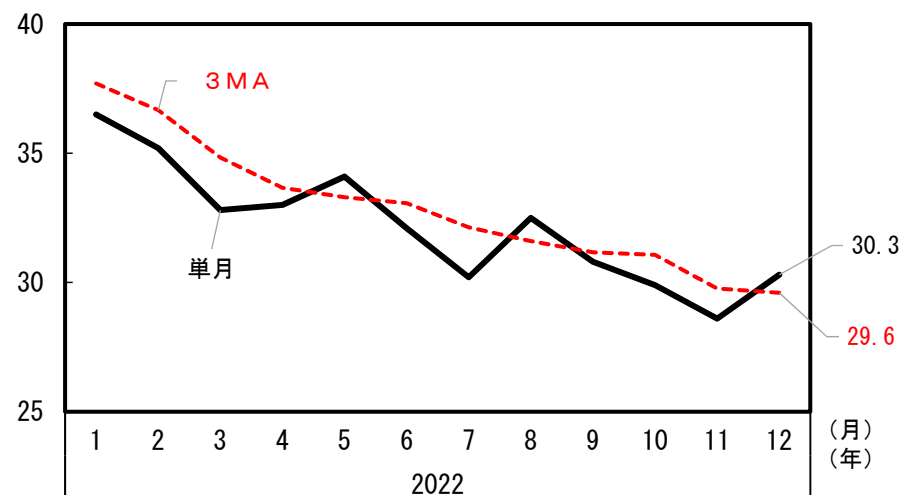
(備考) 左上図は中国国家衛生健康委員会、疾病予防控制中心、交通运输部、左下図は左右ともに各国統計より作成。韓国の消費は実質値。それ以外は名目値。中国の1月値は1～2月値。右上図は左右ともに各国統計より作成。右上図(右)は季節調整値。右下図はWorld Bank "Global Economic Prospects"、各国統計より作成。2023暦年の日本の成長見通しは、OECD (2022年11月公表) は1.8%、世界銀行 (2023年1月公表) は1.0%となっている。政府経済見通し (2023年1月23日閣議決定) では2023年度は1.5%となっている。

参 考

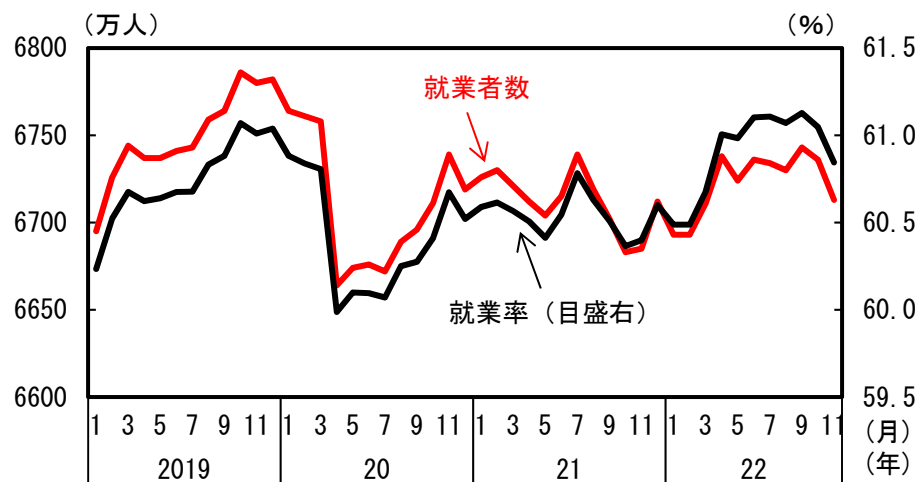
新規求人数：横ばい圏内となっている



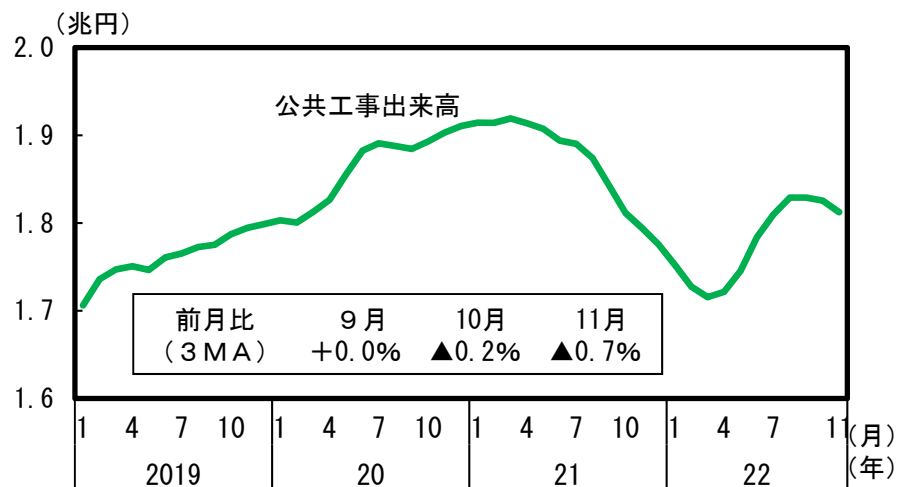
消費者マインド：弱い動きとなっている



就業率：横ばい圏内となっている

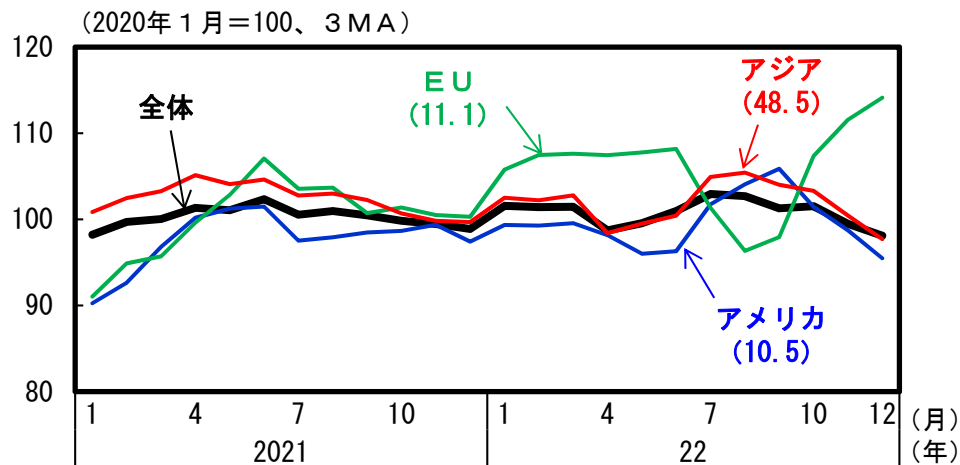


公共投資：底堅く推移している

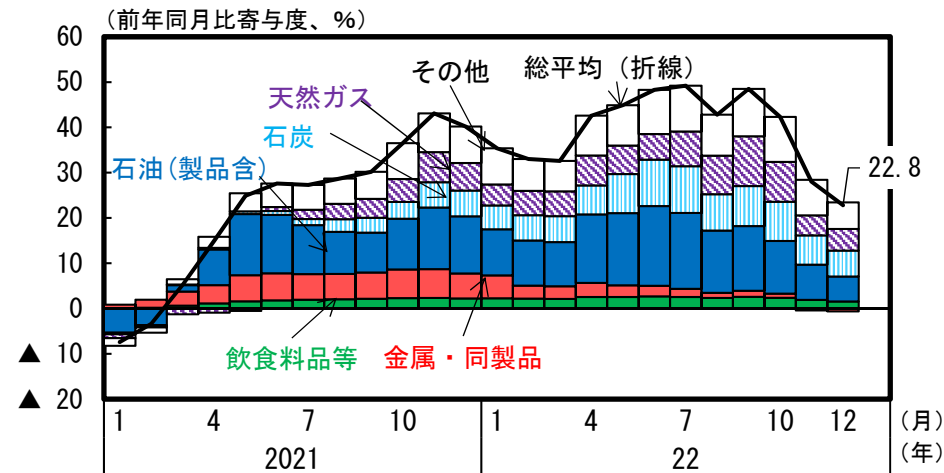


- (備考) 1. 左上図は、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
2. 左下図は、総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。
3. 右上図は、内閣府「消費動向調査」により作成。二人以上の世帯。季節調整値。
4. 右下図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。

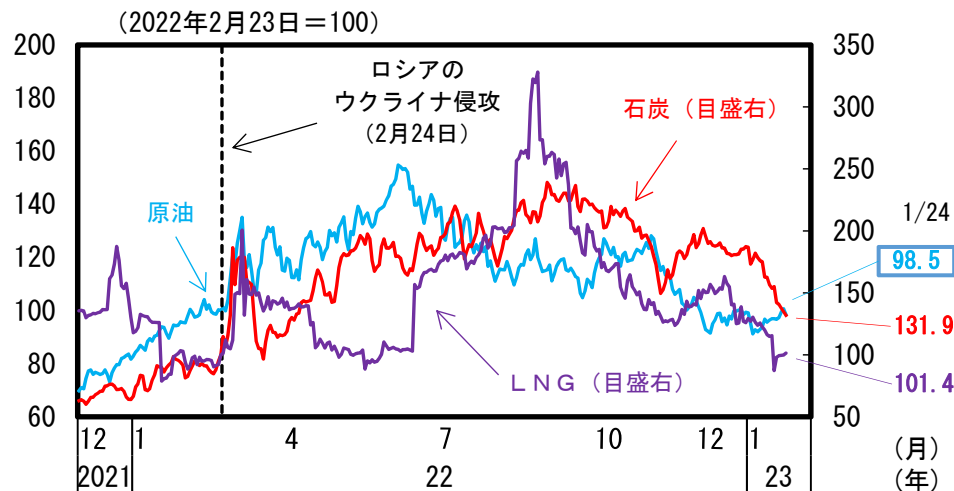
輸入：このところ弱含み



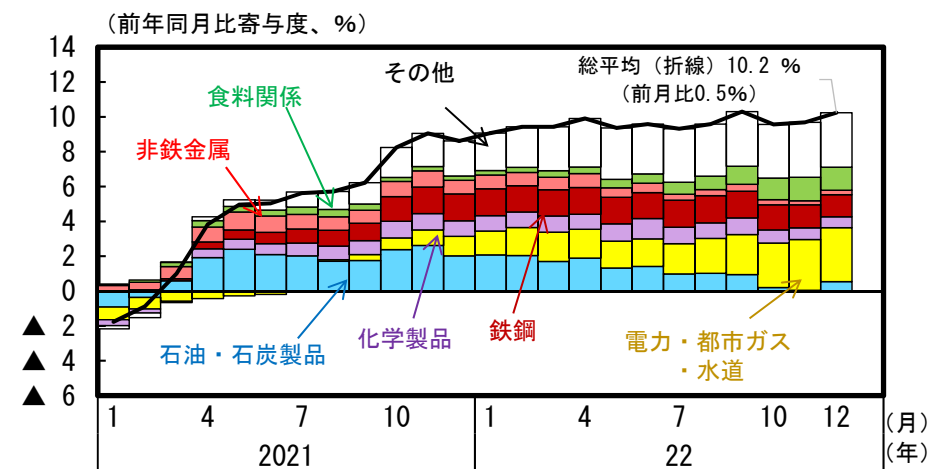
輸入物価



国際商品市況（円ベース）

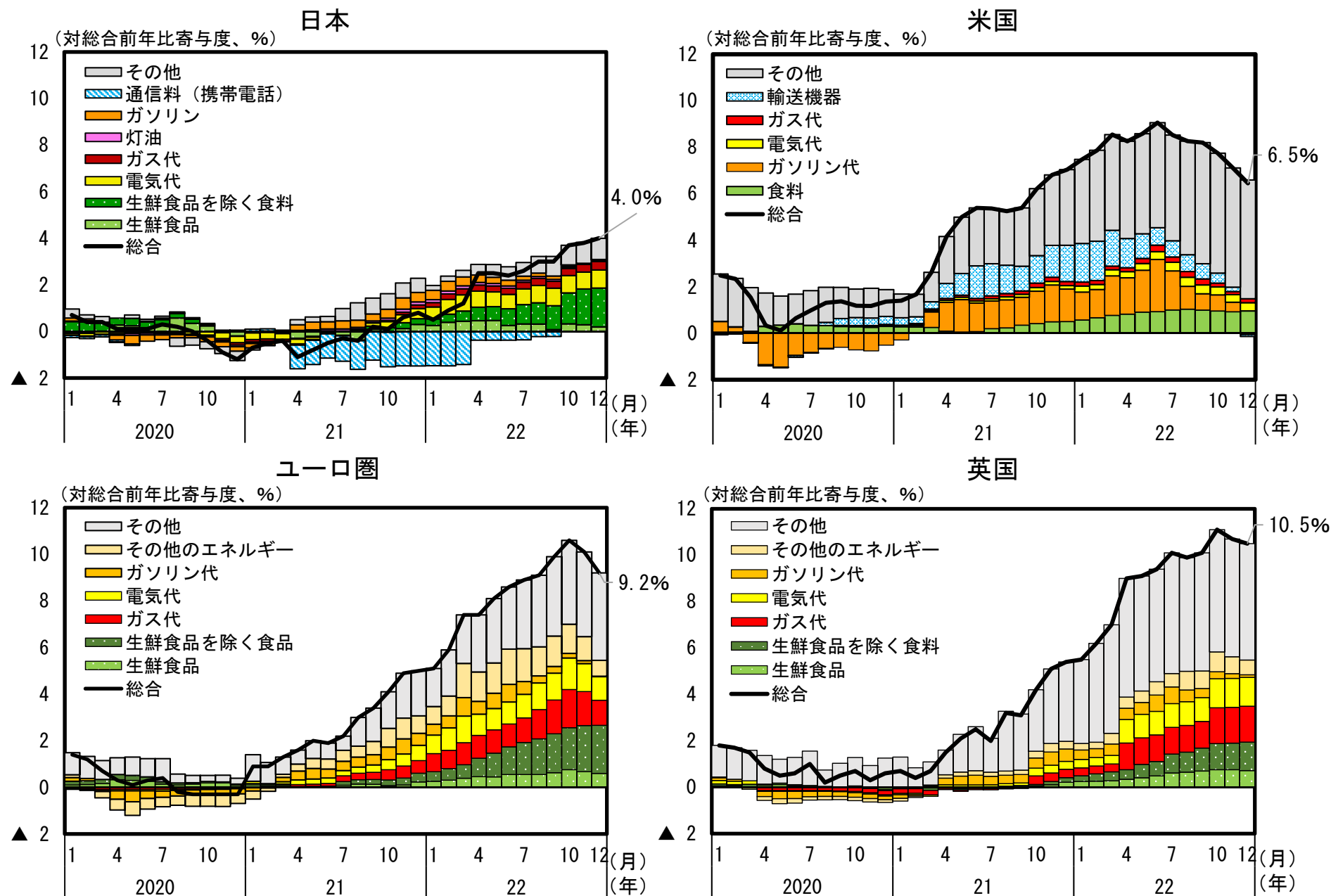


国内企業物価



- (備考) 1. 左上図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。()内は2021年の輸入金額全体に占めるシェア。
2. 左下図は、Bloombergにより作成。円ベースは当日の為替レート(終値)で算出。原油はWTI先物価格、LNGはJKM(北東アジア向けスポットLNG)の先物価格、石炭は豪州ニューキャッスル港積み出し物の先物価格にNY市場の為替の終値を乗じた値。
3. 右上図・右下図は、日本銀行「企業物価指数」により作成。

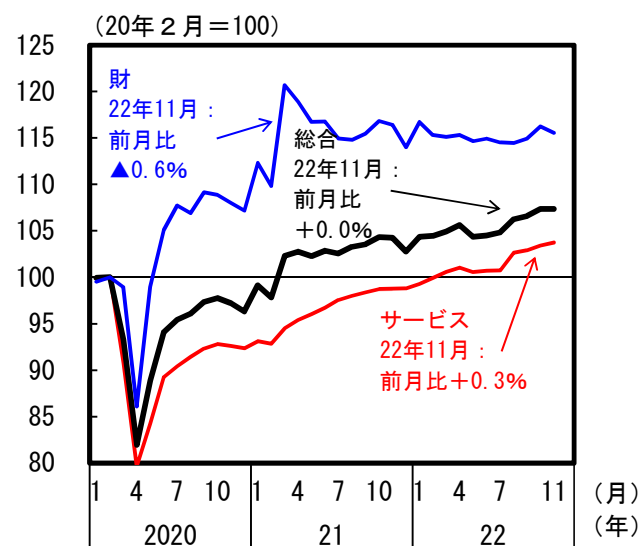
消費者物価指数（総合）の国際比較



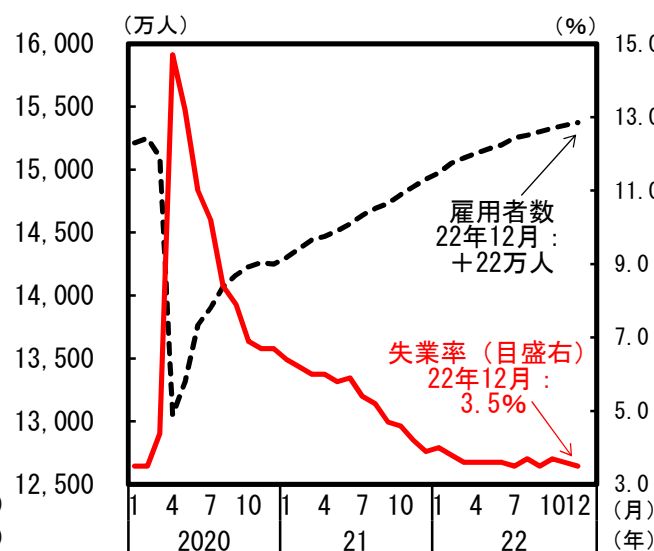
（備考）総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、英国国家統計局、ユーロスタットにより作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。

アメリカ経済：景気は緩やかな持ち直しが続いている

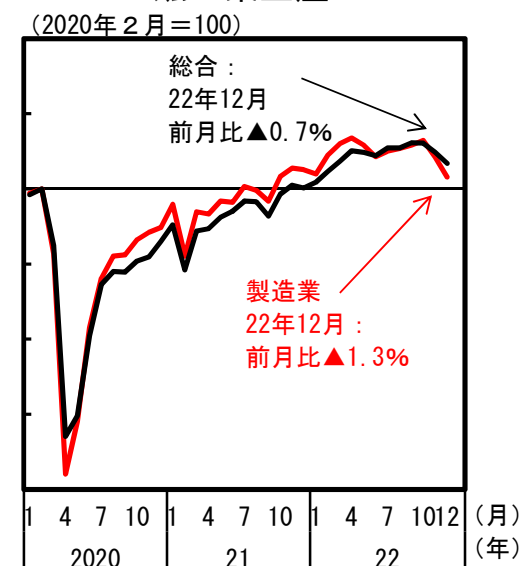
実質個人消費支出



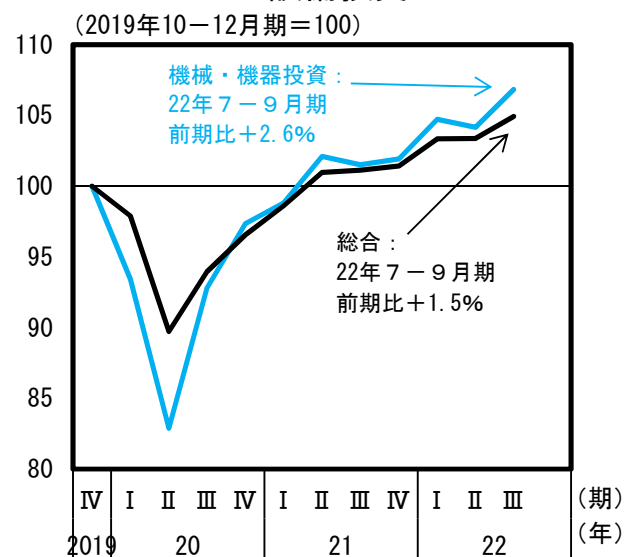
雇用者数・失業率



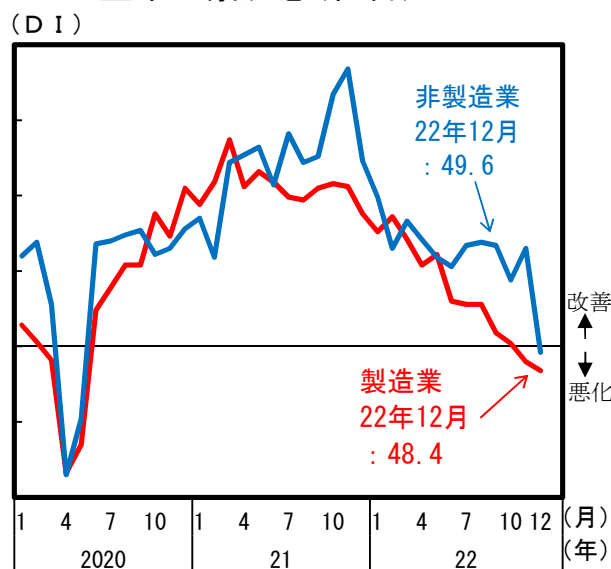
鉱工業生産



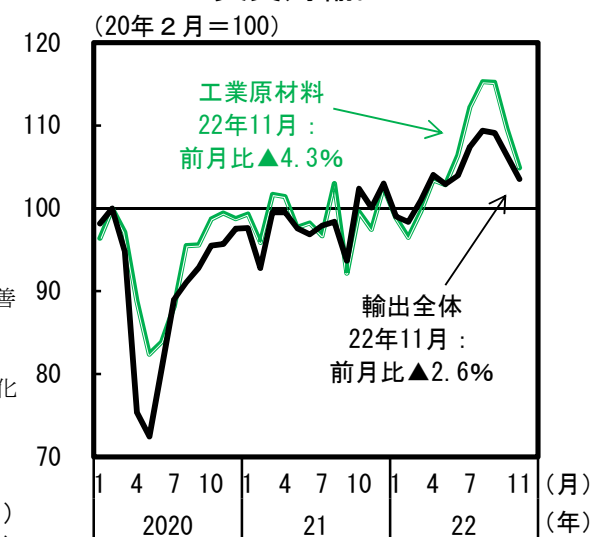
設備投資



企業の景況感(総合)



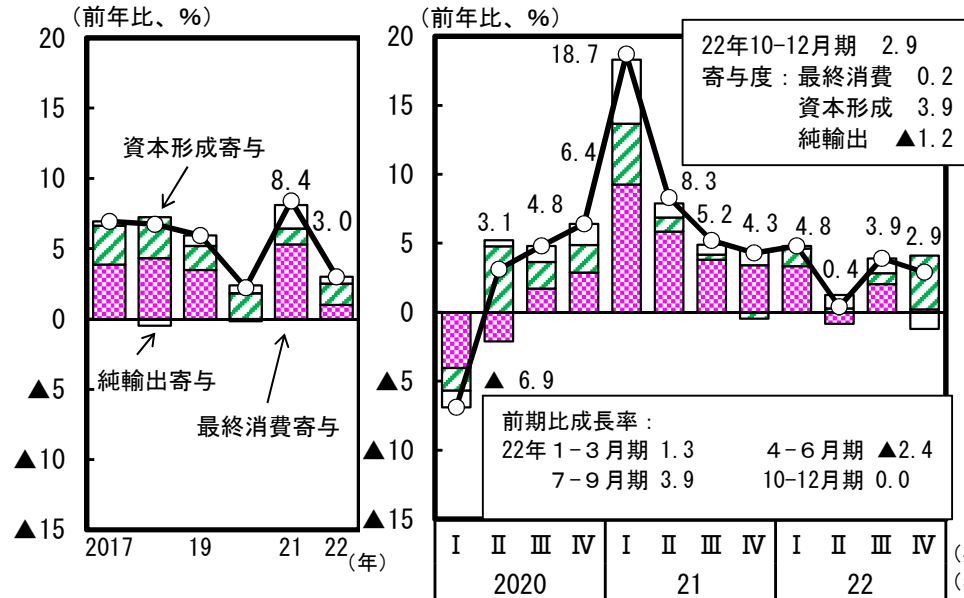
実質財輸出



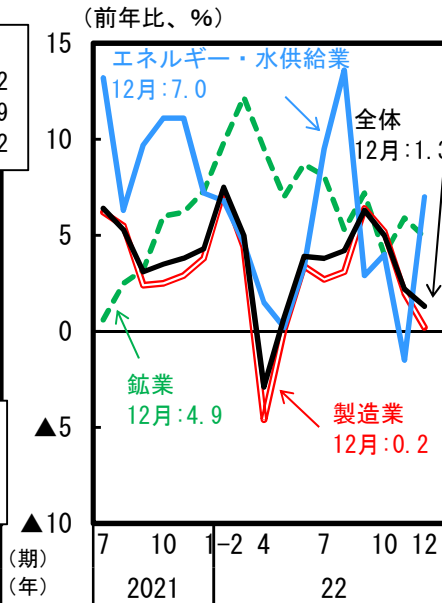
(備考) アメリカ商務省、アメリカ労働省、全米供給管理協会、FRBより作成。

中国経済：景気は感染の再拡大の影響により、このところ弱さがみられる。

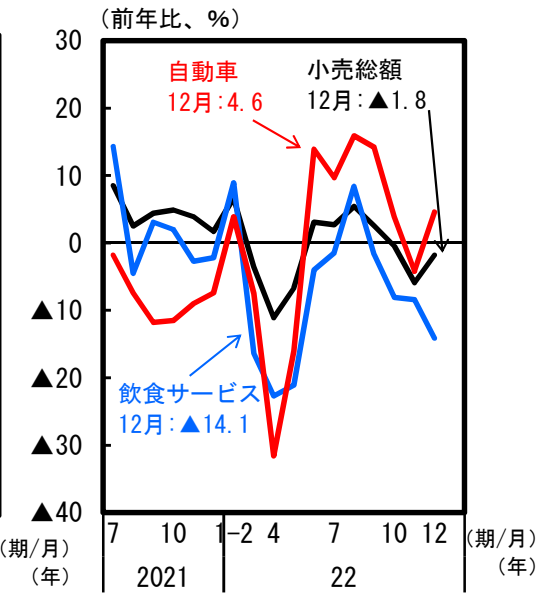
実質GDP成長率



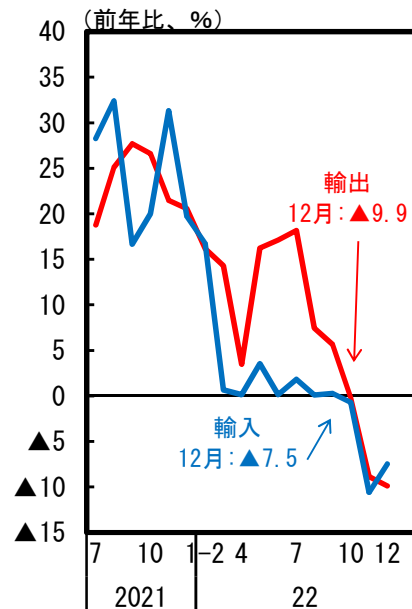
鉱工業生産



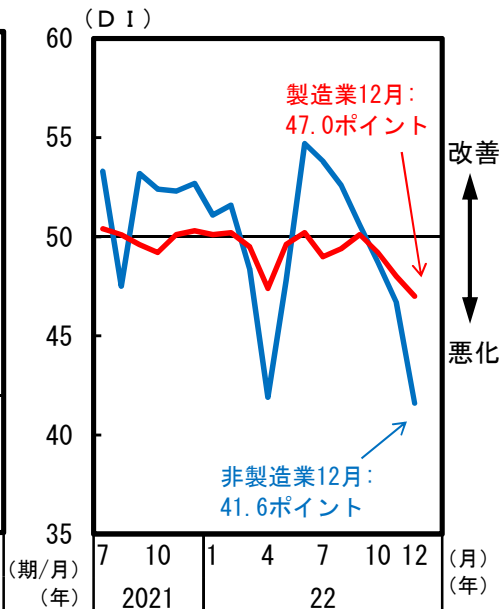
消費



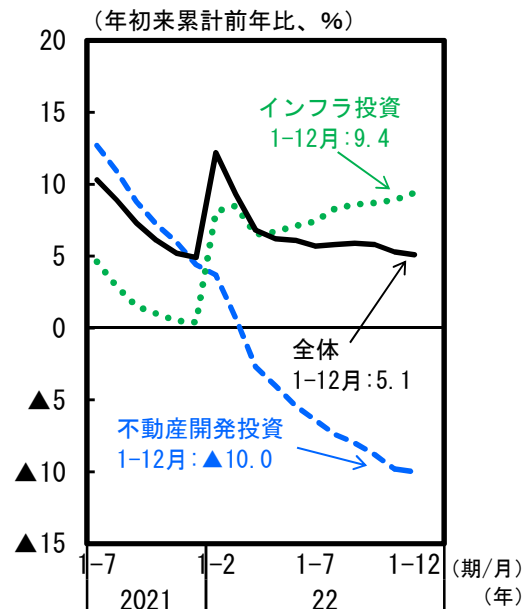
輸出入



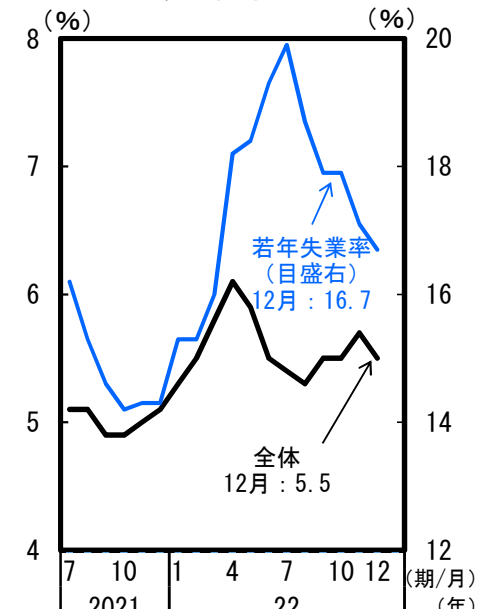
景況感



固定資産投資



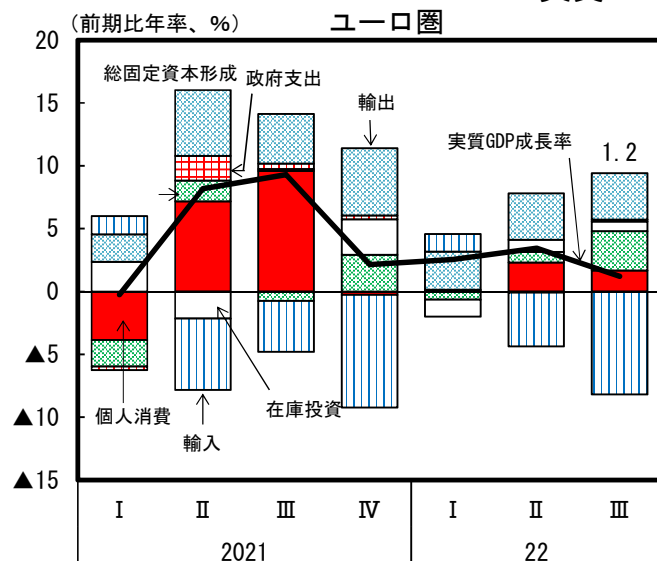
失業率



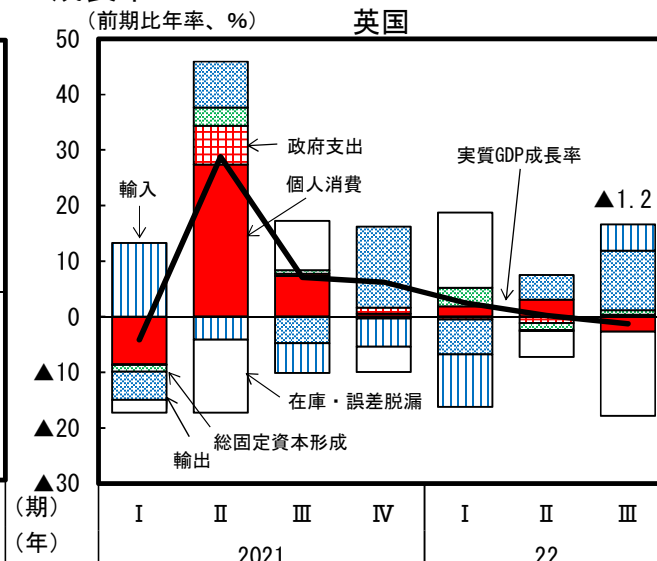
（備考）輸出入は中国海関総署、その他は中国国家統計局より作成。

ユーロ圏経済: 緩やかな持ち直し ドイツ経済: 持ち直しに足踏み 英国経済: 足踏み状態

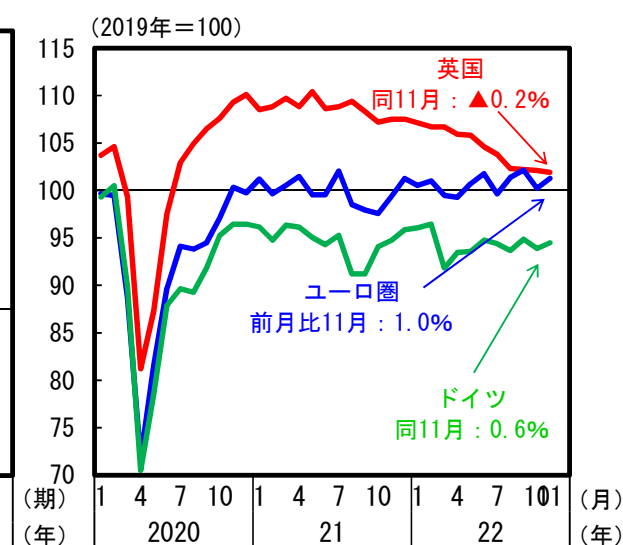
実質GDP成長率



(備考) ユーロスタット、英国国家統計局より作成。

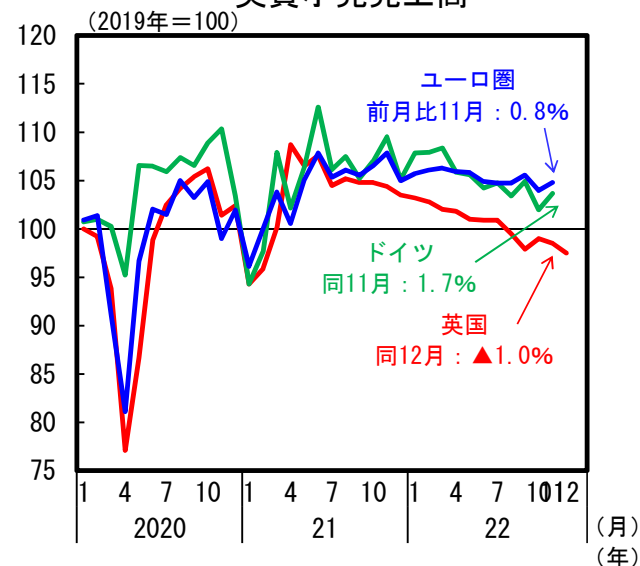


鉱工業生産



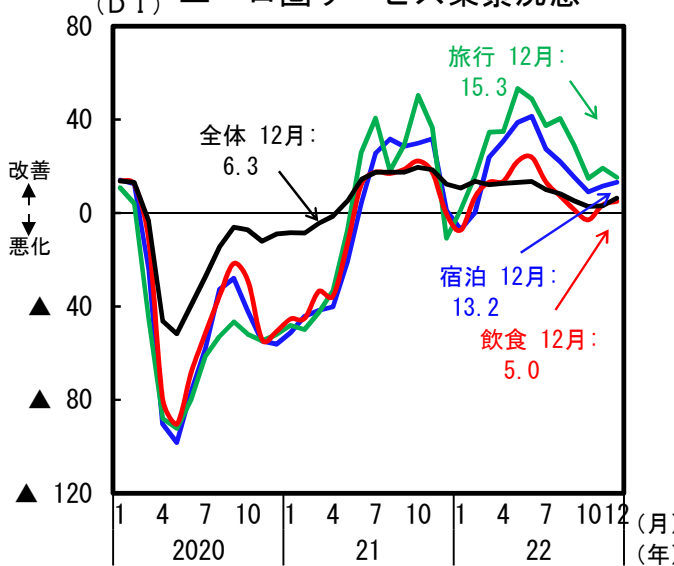
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

実質小売売上高



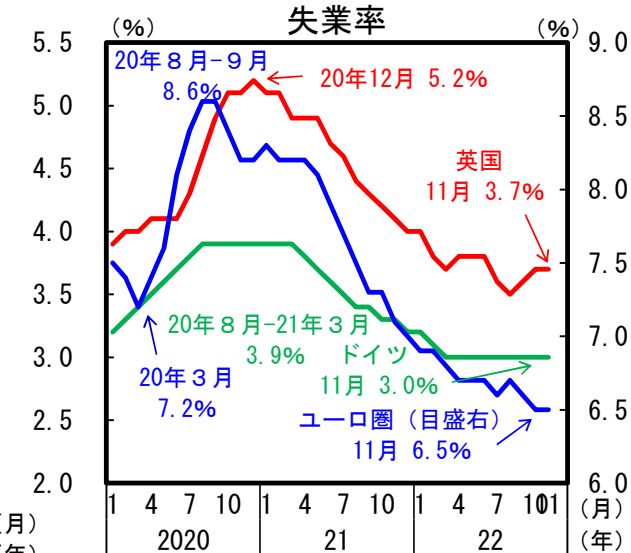
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

(D I) ユーロ圏サービス業景況感



(備考) 欧州委員会より作成。

失業率



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。